

上半期事業概況速報と大型クラゲ被害第二報

- 加入実績 58 億円増の 1,886 億円、支払共済金 13 億円減の 59 億円 -

平成 17 年度上半期(4～9月)のぎょさい事業の概況をお伝えします。加入実績(共済金額ベース)は、総合で 1,886 億円であり、前年と比べ 103%、58 億円増となりました。事業ごとの状況は以下の通りです。

漁獲共済では、休・廃業等の自然減が約47億円ありましたが、新規契約・契約割合のアップで約 45 億円獲得し、前年並みの 896 億円となっています。

養殖共済では、貝類養殖業において前年を若干上回り、魚類養殖において約 177 億円の新規獲得・契約割合アップがはかられたことにより、前年を 39 億円上回る 823 億円となっています。

特定養殖共済では、貝類養殖業において新規契約があったことにより、前年を 3 億円上回る 47 億円となっています。

漁業施設共済は前年の 4 億円増の 53 億円、地域共済は 15 億円増の 68 億円となっています。

< 事業種類別引受状況 >

(単位:百万円)

	共済金額		前年度 対比
	17 年度	16 年度	
漁獲共済	89,570	89,803	100%
養殖共済	82,320	78,386	105%
特定養殖共済	4,674	4,409	106%
漁業施設共済	5,298	4,896	108%
地域共済	6,767	5,288	128%
合計	188,628	182,782	103%

一方、支払実績(支払共済金ベース)は 59 億円で、前年に比べ 82%、13 億円減となりました。事業ごとの状況は以下の通りとなっております。

漁獲共済では支払が増加している漁業種類はあるものの、全体では前年より 7 億円減の 30 億円となっています。

養殖共済では、台風又は赤潮による被害が大きく 2 億円増の 8 億円となっています。

特定養殖共済では、のり養殖業の被害が昨年ほど大きくはなく、8 億 5 千万円減の 19 億円となっています。

漁業施設共済は、低気圧被害により 5 千 5 百万円増の 8 千 8 百万円となっています。

地域共済においては 4 百万円増の 1 千 4 百万円と前年より支払が増加しています。

< 事業種類別支払状況 >

(単位: 百万円)

	支払共済金		前年度 対比
	17年度	16年度	
漁獲共済	3,049	3,750	81%
養殖共済	832	657	127%
特定養殖共済	1,917	2,768	69%
漁業施設共済	88	33	269%
地域共済	14	10	137%
合計	5,889	7,217	82%

以前にもお伝えした通り、大型クラゲが日本沿岸で大発生しています。年明けまで被害が続いた一昨年を上回る来遊量となっており、マスコミでも大きく取り上げられています。

日本海を北上したクラゲは津軽海峡を抜け、襟裳岬や福島県沖に及んでいます。また今年の大規模クラゲは昨年までと異なり、黒潮にのって太平洋側にも広がっており、瀬戸内海、四国沖、紀伊半島、東海地方、関東地方と広い範囲で出現が確認されています。

大型クラゲの出現状況に係る最新情報については、独立行政法人水産総合研究センター日本海区水産研究所のホームページ【 <http://jsnfri.fra.affrc.go.jp/> 】でご覧いただけます。

このような状況をうけ水産庁では大型クラゲ対策推進本部が設置され、情報収集や漁具改良などの対策が講じられています。

この大型クラゲによる漁業被害としては以下のような種類があります

- ・クラゲ毒による漁獲物の変色、肉質変化(定置網、底曳網、まき網)
- ・クラゲ入網による漁具効率の低下、漁獲量の減少(定置網、底曳網、まき網、刺網)
- ・クラゲ排除作業による操業の作業遅延(定置網、底曳網、まき網)
- ・操業の断念(漁船漁業)や網上げして操業停止(定置網)
- ・クラゲ入網による漁具の損壊、流失(定置網)

『ぎょさい』においても、クラゲ被害に対する早期支払に努力しており、操業を終了した契約から順次、今月以降支払う予定としています。

漁獲共済は収穫高方式のためクラゲ被害額を定量的に算出することは困難ですが、漁獲金額の低下によって補われる『ぎょさい』はクラゲ被害の対策として有効です。漁業経営のリスクが高まっている中、クラゲの話題が出た際の『ぎょさい』の紹介、加入の普及にご協力をお願いします。

クラゲ対策の漁具も考案されており効果をあげているとの報道もあります。被害が最小限となることを願っております。